市政報告 Vol.6

長崎市議会議員
平野（ひらの） 剛（つよし）

～平成29年9月議会 一般質問を終えて～

前略

去る9月議会、市議会一般質問にて下記項目を政策提言及び質問を致しました。
概略をご報告させて頂きます。ご一読いただければ幸いです。

草々

質問内容

1. 小中学校の統廃合による費用削減額について

①学校の維持費と人件費
②跡地活用の効果

2. 新市庁舎建設費の考え方について

①現庁舎の維持費との比較

3. 水道料金の減免策について

①幼稚園・こども園・保育園のプール使用に対する減免策
②企業の大口使用に対する減免策

4. 奨学金の返還支援について

次ページより、質問の趣旨と長崎市の回答、及び成果を報告致します。

※一般質問の様子を、You Tubeでご覧になれます。 EX)「長崎市議会　一般質問　平野剛 平成29年9月」

長崎市議会　一般質問　平成27年　平野剛

からもご覧になれます。
「Yahoo!」や「Google」から検索下さい。

1 小中学校の統廃合による費用削減額について

今年度公表された、『長崎市立小中学校の統廃合計画』によると、**現在108校ある小中学校のうち24校を統廃合する予定**になっています。

今回の計画は、あくまで『子ども達の教育環境の整備』といった観点から、計画されたものでありますが、学校１校を運営するのにそもそも一体、どれほどのお金が掛かっているのか知っておきたいところです。

そこで、現在計画されている24校の統廃合が、仮に全て実施された場合、年間の維持管理費、仮に学校を残した場合の今後の大規模改修費、教職員等の人件費の削減額は、幾ら程度になるのか？

また統合した学校の跡地活用において、24校分を売却した場合の売却額と、その土地を民間が活用した場合、その後入ってくる固定資産税等は、どの程度になるか？

お尋ね致しました。

回答は、

24校の教職員279人分人件費	→	**22億3200万円**（県費）
24校の庁務員22人分人件費	→	**3300万円**（市費）
24校の維持管理費削減見込額	→	**年間3億円**（大規模改修を除く）
建て替え1校当たり	→	**約20億円**
大規模改修1校当たり	→	**約3億円**

以上が今後必要なくなり、削減できる費用。

また収入として、

24校の土地売却額 → **約 112 億円** （解体経費が別途 28 億円程必要）

24校分固定資産税・都市計画税 → **約年 1 億 800 万円**

との回答でした。

仮に24校全て実施できた場合の仮定の話ではありますが、
以上の削減効果と収入が上がり、**相当の財政収支改善が予測されます。**

そこで市への要望として

この収支改善額に当たっては、

❶ 通学区域が広域になった地域の子ども達の通学費の支援

❷ 民間バス会社等へのバス路線の確保（バス通学を余儀なくされる児童の為）

❸ 各教室へのエアコンと洋式トイレの整備等

❹ 学力向上への予算

等に、使って頂くよう要望いたしました。

2 新市庁舎建設費と現庁舎の維持費との比較

現在、市庁舎建設費は258億円と公表されています。

多くの市民から『財政厳しい折、そんな巨額なお金を費やして大丈夫なのか？』との声を頂きます。

また一方では、現在の市庁舎も老朽化している事による維持費、分散している事による借り上げ料、現在の省エネ機器ではない事による光熱費等、現庁舎である事による特有のコストもあります。

そこで、新築した際の支出と、分散している現庁舎を保有しているコストを比較し、今後の長崎市の支出は、増えるのか？　又は減るのか？

お尋ねしました。

新市庁舎建設費負担

建設予定額258億円　－現在の**市庁舎建設基金160億円**

－国からの補助金と上下水道局からの**負担金51億円**

＝　**47億円(＝不足分)**

47億円を借り入れ、利子を含めた償還額は54億円となりますが、

元利償還に関して、国から交付税措置がなされ、

実質償還額54億円　－交付税算入想定額12億円＝約42億円

故に42億円が今後の実質負担額となります。

これを、長寿命化計画により80年使用するとした場合、年間の支出は

42億円÷80年 ＝　年間コスト 約5250万円　となります

1棟集約の新築で改善できるコスト

別館の家賃

●商工会館別館、交通会館別館、桜町第二別館、明治生命ビル、金屋町別館の家賃等

＝**年間 約6230万円**

光熱水費削減見込み額

●現在年間約1億1000万円を要している光熱水費を省エネ化

＝約10%減見込＝**年間 約1000万円**

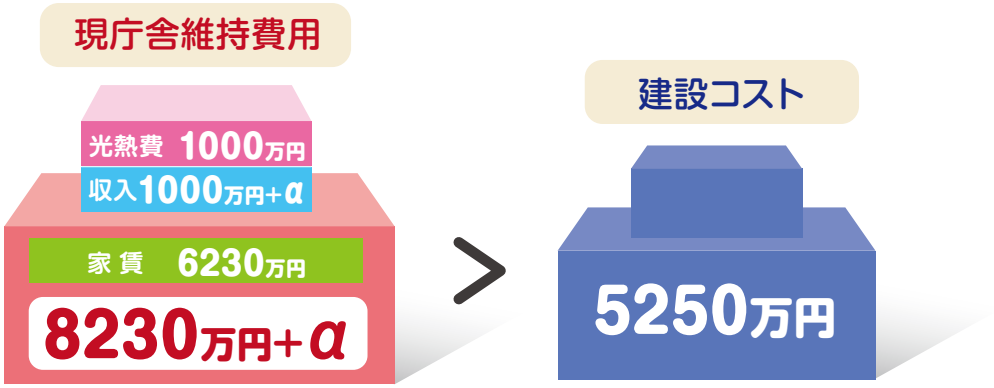
(効率的な空調システム、雨水の利用、LED等の省エネ機器)

新たに見込まれる収入

◦商工会館の貸付＝**年間 約1000万円**

◦新市庁舎内のレストランや売店の賃料＝未定

家　賃 6230万円 ＋ 光熱費 1000万円 ＋ 新たな収入 1000万円＋α ＝ 8230万円＋α ＞ 建設コスト 5250万円



故に今後の年間コスト5250万円を上回るコスト削減とともに、新たな収入により、今後の単年度収支は、市庁舎を建て替える事で改善するという事になります。

この事は、財政状況厳しき折、新市庁舎建設に対し不安を抱かせている市民に対し、十分に浸透を図る説明をするよう市長に求めました。

長崎新聞　2017年（平成29年）9月9日　土曜日　ローカル　(12)

長崎近郊　県南　県央

新庁舎分散、集約で試算
維持管理費6000万円削減

市議会一般質問

長崎市議会は8日、一般質問を続行し、平野剛議員（明政クラブ）、西田実伸議員（市民クラブ）、山口政嘉議員（明政クラブ）の3議員が登壇。新庁舎建設について田上富久市長は、現在7カ所に分散している庁舎が1カ所に集約されることで施設資料などが不要となり、維持管理費を年間約6千万円削減できるとする試算を示した。

平野議員の質問に答えた。

市によると、現庁舎の維持管理費は年間約3億円。分散庁舎の資料などは、光熱水費（約1億1千万円）と並び割合が大きい。

市は新市庁舎の建設費を総額255億円と見込み、基金などを除けば、実質の負担は約126億円と試算。田上市長は「新市庁舎を80年間使えば単年度の（新たな）負担は約5千万円となる」と述べ、分散庁舎の解消によるコスト削減効果はそれを上回ると強調した。

新市庁舎は公会堂跡地（魚の町）に建設し、2019年度に完成予定。市は5月に基本設計業者を決定し、行政機能を担う高層棟（20階）と市民窓口となる低層棟（4階）で構成する完成イメージを提示した。

平野議員は「財政を心配する市民からは大きな庁舎は必要ないという声も出ている。（コスト削減の）メリットも丁寧に説明してほしい」と求めた。

（田下真明）

長崎新聞　平成29年　9月9日

3 水道料金の減免策について

こどもは暑い日のプール又は水遊びが大好きです。
この夏に限らず、近年夏になると連日猛暑日を記録し、
熱中症対策が呼びかけられています。

子ども達のプールの時間は、水泳という教育の観点だけでなく、クールダウンによる熱中症対策、又、汗負けから肌を守るシャワー替わりにもなります。

子ども達の気持ち、保護者の安心感、又は園の思いからすると、晴れた暑い日には出来るだけプールに入れたい事と思います。

しかしながら長崎市の水は他都市に比べ非常に高く(全国最高水準)、
園による話ですが、一回プールを満タンにするのに**5**~**6**万円。
小中学校のプールのように循環させた浄水機能まではついておらず、毎日水を入れ替えると、
夏場は**100**万円単位になってしまいます。

実際、園側からは、
『水道代が気にならなかったら、もっとプールの回数は増やせるのに。』
と言った声を聞いています。

公立の幼稚園・保育園・こども園・小中学校は、
プール代はおろか水道料金はすべて市が負担しています。

私立の施設だからと言っても、同じ長崎の子ども達です。

せめてプール代くらい長崎市の子ども達の為に
一定負担して頂けないものか提案しました。

また長崎市の高い水道料金が、企業経営に及ぼしている影響や、企業誘致において与えている影響をどう考えられているのかも合わせて質問しました。

市からの回答は、

園の水道料金を調べたところ、夏場の水道料金が1.5倍～2倍になっており、
プール活動が要因になっているとの認識をもってもらいました。
また回数について、どのような影響があるのか園側の実態調査を行い、
声を聞きながら対応を考えたいとの回答を引き出せました。

特に保育園児は夏休みもなく、あの熱い８月に毎日園に通っています。
プールにも入れず、熱中症になるからと外で思い切り遊ぶ事も出来ず、
室内に籠っているのも可哀そうです。

長崎の子ども達の為、
市当局には心ある対応を求めていきたいと思います。

◎また企業活動においては、相当の影響がある事は認識し、企業誘致においては、水を大量に使用する企業の誘致は困難との認識を示しました。

◎大口使用の単価見直しをせまりましたが、斜面都市での水道供給のコストは当然コストがかさみ、一般家庭の単価をまず優先せざるを得ないとの壁に阻まれました。

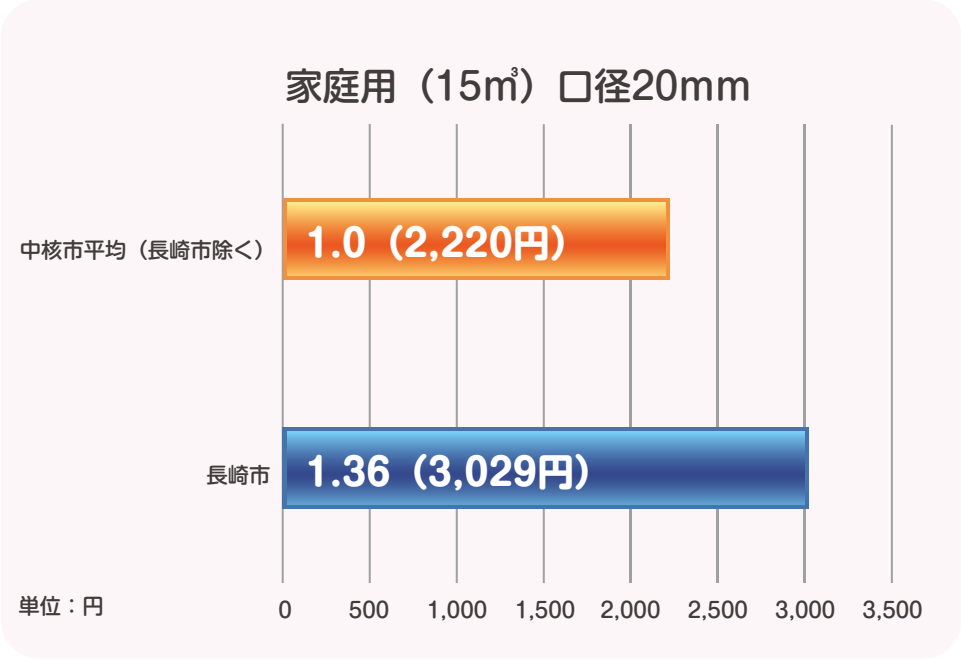
◎古くは『水の砂漠』と言われた長崎の水事情。
人口が減少していく中で、逆に水は余るようになってきます。今後の料金改定の中で、長崎の高い水道料金の在り方を考えていきたいと思います。

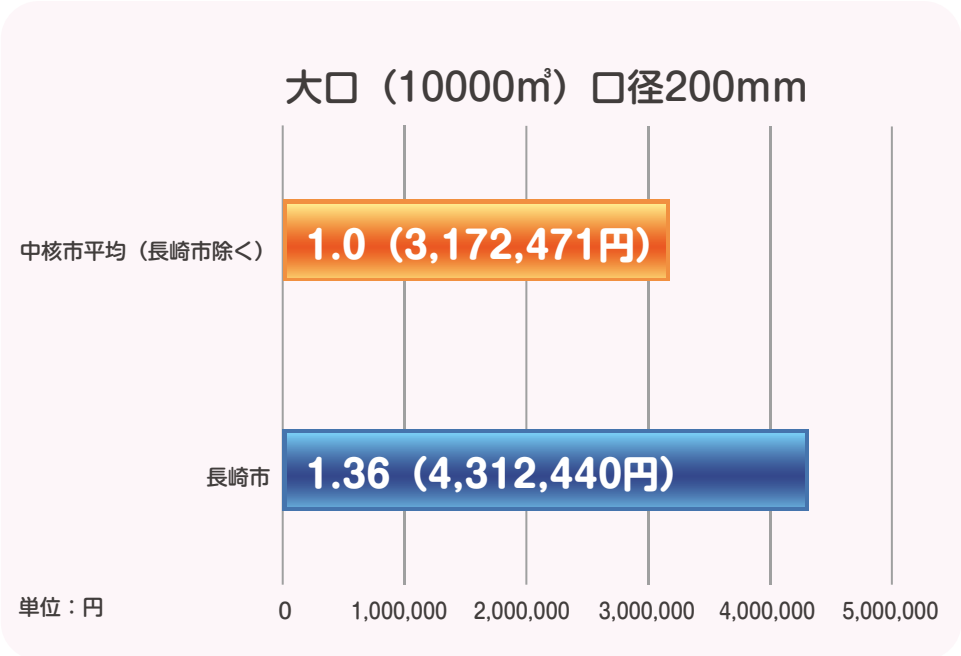
豆知識

水道料金の他都市比較

長崎市と同規模の都市と比較した場合、
長崎市の水道料金は 約1.36倍高いことが分かります。

中核市平均を1.0とした場合の比較グラフ





総務課常用資料P24 他都市との比較より抜粋

4 奨学金の返還支援について

県外の大学へ出た学生が、長崎市に戻って就職した場合、奨学金の返還支援をしてはどうかとの提言をしました。

現在学生の半数以上が奨学金を利用し、その利用額は４年間で平均160万円。
中には数百万円にものぼっている学生も少なくないと聞いています。

奨学金は卒業とともにそのまま借金となります。

これほどの金額を二十歳そこそこの若者が抱え社会に出た時に、
どのような影響があるのか？
とあるアンケート調査によると、

奨学金の返済が…

- 結婚に影響している …… 31.6%
- 出産に影響している …… 21%
- 就職先の選択に影響している …… 25.2%
- 持ち家取得に影響している …… 27.1%

との結果が出ていました。

『結婚・出産などで配偶者に迷惑が掛かるのを負い目に感じる。』
『貯蓄が難しく、結婚・出産はためらわれる。』

等の声があり、

奨学金の返済が生活への重荷となり少子化にもつながりかねない。との指摘がされていました。

奨学金の返済が、就職先の選択はおろか、
未婚率、晩婚化、出産へ一定影響を及ぼしているのは明らかだろうと思います。

実施するに当たっては一定の予算が必要になるものの、
地元定着後の市民税等の収入で結果的には賄えることと、
経済効果を考えた時、

『未来への先行投資』と考えれば、財源の問題はクリアできるものと思います。

支援する線引きも、全て全員という訳ではなく、求人はあるのに人手が集まらない、
人手が足りない業種、今後不足するであろう業種、力を入れたい業種を対象とし、

この施策を武器に長崎を強くする。

そういう考え方は持てないものか？

また、所得税格差と大学進学率といった角度からは、
貧困の連鎖対策にもなり得るかと思います。

県都でありながら人口のダム機能が著しく不足している長崎市こそ、
若年層の人口流出に歯止めをかけ地元就職を促進しながら、
子育てにおける経済的負担を軽減し、
不足する労働者の確保策として、

あらゆる角度からこの施策の有効性を検証して頂くよう要望致しました。

皆さんからの声で、こんな仕事もしています！

山里小学校下　通学路改善

歩道が狭隘かつ老朽化で凹凸が酷く、通学路としても生活道路としても危険だった為整備しました。

高尾小学校　通学路改善

登下校中の子ども達の歩行が、通行車と至近距離で危険な為、グリーンのラインを引き、ドライバーの注意を促すよう改善しました。

各種媒体でお伝えしています

いずれも「平野 剛」の検索で表示されます。
長崎や市政に関する情報を配信しておりますので
是非ご参照ください。

平野 剛　公式ホームページ
http://hirano-tsuyoshi.net

平野 剛　オフィシャルブログ
http://ameblo.jp/hirano-tsuyoshi/

平野 剛　facebook
https://www.facebook.com/tsuyoshi.hirano.92

今後とも長崎市の皆様のお役に立てるように
日々活動してまいります。

お住まいの地域や長崎市行政についての
ご質問やご相談などございましたら、
お気軽にお問い合わせください。

〒850-8685 長崎市桜町 2-35
長 崎 市 議 会 控 室
TEL.095-829-1403
FAX.095-820-8043